

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 第一工業製薬株式会社

【英訳名】 DKS Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 坂本 隆司

【本店の所在の場所】 京都市下京区西七条東久保町55番地

【電話番号】 -
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
電話番号 京都 075(323)5911

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括 河村 一二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階
第一工業製薬株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 03(3275)0654

【事務連絡者氏名】 常務取締役 営業統括 兼 東京本社担当 岡本 修身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	13,632	14,413	59,140
経常利益 (百万円)	624	903	4,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	340	490	2,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	662	730	3,864
純資産額 (百万円)	34,538	37,728	37,404
総資産額 (百万円)	80,338	83,113	85,033
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	33.52	48.21	251.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	41.8	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置の延長と拡大により、経済活動が抑制され停滞しました。ワクチン接種が進む中、政府の各種政策や海外の経済環境改善で景気の回復が期待されます。

自動車生産台数の回復や半導体市場の活況が素材メーカーの業績を押し上げる傾向にあります。一方で、原油・ナフサ等の原料価格の上昇や物流コストの高騰は懸念材料です。旺盛な需要に応えるため、素材各社は製品の値上げを相次いで発表しています。

このような環境下、当社は中期経営計画「FELIZ 115」をスタートさせ2年目に入りました。昨年は、計画に掲げた事業ポートフォリオの再構築に着手しました。「アクチャル」と呼ぶ既存事業の収益が大幅に改善しました。「ネクスト」とした既存の周辺事業は充実度合いが増しています。「ドリーム」であるライフサイエンス事業では、1月に掲載された国際学術誌への反響、期待が高まっています。4月には、体制、特に研究部門の組織・人事強化を図りました。DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する部門も立ち上げました。DXで人と人をつなぎ、顧客を軸としたマーケティングの強化を図ります。FELIZ（幸福）計画に掲げた重点施策を着実に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂用材料は大きく落ち込みましたが、『電子デバイス材料』セグメントの太陽電池用途の導電性ペーストが大幅に伸長しましたことや、自動車関連分野の需要の回復により、売上高は144億13百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業努力による価格是正の効果が顕著となり、『機能材料』セグメントを除く他の5つのセグメントが増収を達成したうえ、営業経費の増加が最小限に止まったことやコストダウン効果により、営業利益は10億94百万円（前年同期比54.8%増）、経常利益は9億3百万円（前年同期比44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億90百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しましたが、石鹼・洗剤用途、IT・電子用途、機械・金属用途は堅調に推移しました。

海外では、繊維用途は低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は43億95百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

営業利益は、販売価格の是正や営業経費の削減により6億9百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、セルローズ系高分子材料は食品用途が低調に推移しましたが、エネルギー・環境用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途、食品用途が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は19億14百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や営業経費の削減により99百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

土木用薬剤は低調に推移しましたが、自動車関連分野の回復からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長しました。

機能性ウレタンは建築用途等が低調に推移しましたが、IT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は18億1500万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当セグメントは売上高の伸長はありましたが、新規製品や新規用途の開発の遅延が響き2500万円の営業損失（前年同期は9200万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、水系ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大きく落ち込みました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は45億4900万円（前年同期比9.2%減）となりました。

営業利益は、難燃剤や水系ウレタンは売上高が伸長しましたが、光硬化樹脂用材料の売上高が大きく落ち込んだため4億2600万円（前年同期比28.4%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は16億3500万円（前年同期比74.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長により1億1900万円（前年同期比219.3%増）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、総じて堅調に推移しました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

また、カイコ冬虫夏草から認知機能を改善する可能性を示唆する新規有用成分「ナトリード」を発見し、その機能性を本年1月に国際学術誌に論文掲載しましたことから、将来への期待が高まっております。

その結果、当セグメントの売上高は1億3000万円（前年同期比2.4%増）となりました。

営業利益は、売上高は堅調に推移しましたが、営業経費がかさみ1億3400万円の営業損失（前年同期は1億1400万円の損失）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は422億2100万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7600万円減少しました。これは主に商品及び製品などの棚卸資産の合計が4億2200万円増加したものの、現金及び預金が14億3900万円、受取手形及び売掛金が13億4200万円減少したことなどによるものです。固定資産は408億9200万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4300万円減少しました。これは主に有形固定資産の合計が1億1700万円増加したものの、投資有価証券が3億9400万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は831億1300万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1900万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は213億7500万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9600万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億6100万円減少したことなどによるものです。固定負債は240億1000万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4500万円減少しました。これは主に長期借入金が14億7500万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は453億8500万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4200万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は377億2800万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2300万円増加しました。これは主に株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億6600万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益4億9000万円及び剰余金の配当3億5600万円などにより利益剰余金が1億1900万円、為替換算調整勘定が2億9000万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は40.7%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億88百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。
なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	10,684	-	8,895	-	6,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,163,700	101,637	-
単元未満株式	普通株式 11,221	-	-
発行済株式総数	10,684,321	-	-
総株主の議決権	-	101,637	-

(注) 「単元未満株式」の欄には自己株式79株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	509,400	-	509,400	4.77
計	-	509,400	-	509,400	4.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,595	10,156
受取手形及び売掛金	15,413	14,071
電子記録債権	1,453	1,863
商品及び製品	8,928	9,260
仕掛品	22	20
原材料及び貯蔵品	4,297	4,390
前払費用	278	390
その他	2,022	2,078
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	43,997	42,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,059	13,962
機械装置及び運搬具(純額)	5,827	5,704
工具、器具及び備品(純額)	635	730
土地	9,273	9,409
リース資産(純額)	3,203	3,074
建設仮勘定	1,318	1,552
有形固定資産合計	34,317	34,434
無形固定資産		
のれん	363	325
その他	470	461
無形固定資産合計	833	787
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	3,977
長期貸付金	18	17
長期前払費用	140	130
繰延税金資産	195	134
退職給付に係る資産	841	1,087
その他	323	328
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	5,884	5,670
固定資産合計	41,035	40,892
資産合計	85,033	83,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,404	9,043
電子記録債務	423	443
短期借入金	6,698	6,734
リース債務	598	566
未払費用	302	283
未払法人税等	700	254
未払事業所税	41	10
賞与引当金	753	546
廃棄物処理費用引当金	375	272
その他	2,773	3,219
流動負債合計	22,071	21,375
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,831	14,355
リース債務	2,978	2,861
繰延税金負債	305	367
退職給付に係る負債	116	100
資産除去債務	73	73
その他	251	252
固定負債合計	25,556	24,010
負債合計	47,628	45,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,267	7,267
利益剰余金	18,733	18,852
自己株式	1,040	1,040
株主資本合計	33,856	33,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	118
為替換算調整勘定	24	234
退職給付に係る調整累計額	282	425
その他の包括利益累計額合計	791	778
非支配株主持分	2,756	2,974
純資産合計	37,404	37,728
負債純資産合計	85,033	83,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,632	14,413
売上原価	10,263	10,654
売上総利益	3,368	3,758
販売費及び一般管理費	2,661	2,663
営業利益	707	1,094
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	11	10
受取賃貸料	8	8
その他	19	24
営業外収益合計	43	48
営業外費用		
支払利息	49	49
社債利息	9	9
為替差損	35	-
休止設備関連費用	-	147
その他	31	33
営業外費用合計	126	239
経常利益	624	903
特別損失		
固定資産処分損	25	30
特別損失合計	25	30
税金等調整前四半期純利益	599	873
法人税、住民税及び事業税	103	127
法人税等調整額	91	134
法人税等合計	195	261
四半期純利益	404	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	404	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	366
為替換算調整勘定	65	318
退職給付に係る調整額	1	143
持分法適用会社に対する持分相当額	8	23
その他の包括利益合計	258	119
四半期包括利益	662	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	477
非支配株主に係る四半期包括利益	39	253

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社の輸出販売については、従来、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。

また、売上りペート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

従業員の金融機関からの住宅借入金4百万円に対し、債務保証を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	728百万円	843百万円
のれんの償却額	49	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	35	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	35	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
外部顧客への売上高	4,178	1,735	1,668	5,011	937	101	13,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,178	1,735	1,668	5,011	937	101	13,632
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	263	16	92	596	37	114	707

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
外部顧客への売上高	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,395	1,914	1,815	4,549	1,635	103	14,413
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	609	99	25	426	119	134	1,094

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円52銭	48円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	340	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	340	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,169	10,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 慧史 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。